

地方公務員健康状況等の現況の概要

【調査対象期間】 令和6年4月1日～令和7年3月31日（令和6年度）

- 【調査事項】
- I 健康診断等の実施状況に関する調査
 - II 定期健康診断等の結果に関する調査
 - III 長期病休者の状況に関する調査
 - IV 在職職員の死亡状況に関する調査

【対象職員数】 約78万人（主に首長部局の一般職員の約61%に相当）

【調査対象団体】 351団体

○都道府県（47）+指定都市（20）=67団体

○特別区=23団体

○市（A）：中核市・県庁所在市及び人口30万人以上の市（指定都市を除く）=73団体

○市（B）：人口5～10万人の市=94団体

○町 村：人口1～2万人の町村=94団体

※市（B）及び町村については、毎年任意に都道府県ごとに2団体抽出

※警察職員、消防職員及び教員は対象外

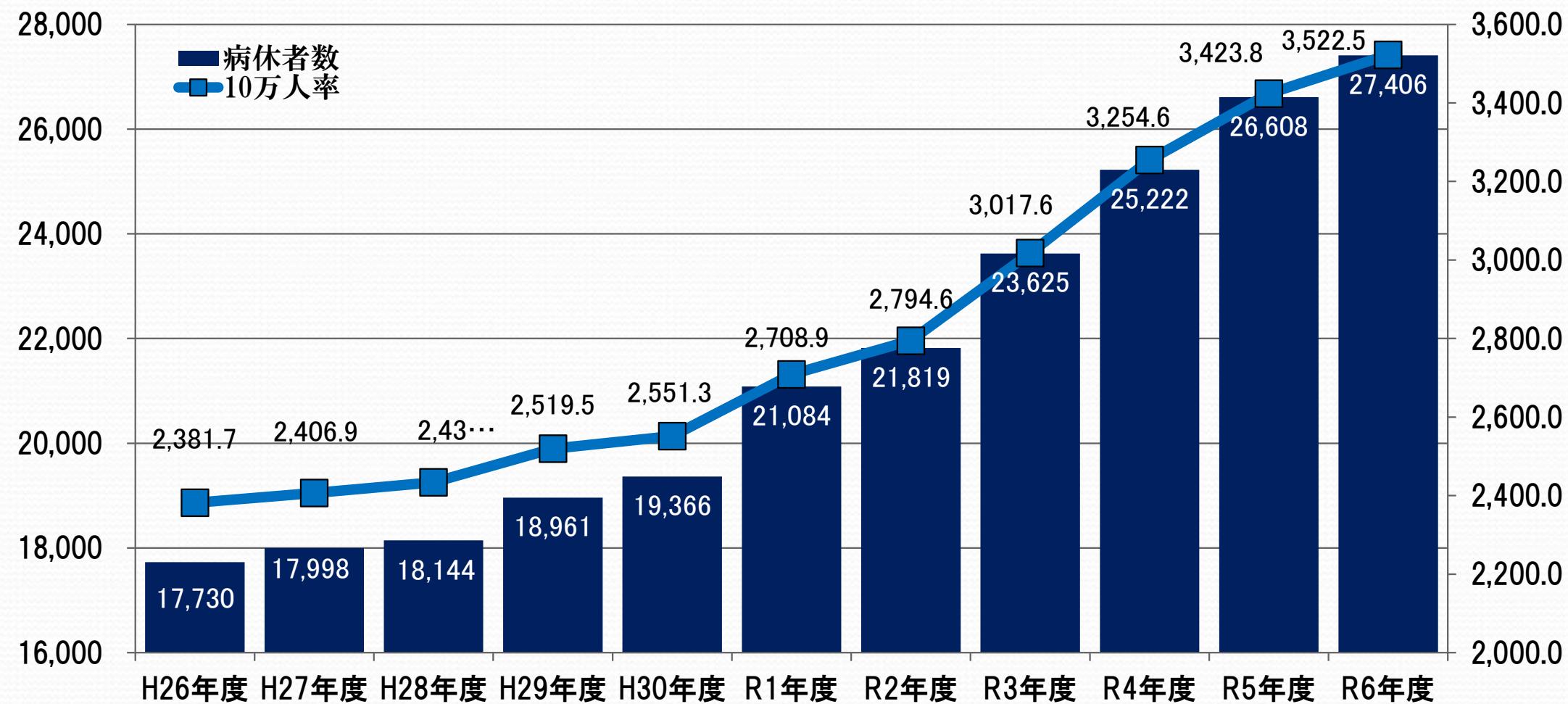
今回調査(令和6年度)の概要

- 1 長期病休者（疾病等により休業30日以上又は1ヵ月以上の療養者）数（10万人率）は、3,522.5人であり、令和5年度より98.7人（2.88%）増加している。
- 2 「精神及び行動の障害」による長期病休者数（10万人率）は、2,372.9人であり、令和5年度より86.5人（3.78%）増加しており、10年前（平成26年度）の約1.9倍15年前（平成21年度）の約2.1倍である。
- 3 「精神及び行動の障害」の長期病休者全体に占める割合は、67.4%であり、引き続き増加している。
- 4 在職死亡者数（10万人率）は、80.4人であり、過去10年間は100人以下で推移しており、令和5年度より9.3人（13.08%）増加した。
- 5 一般定期健康診断の有所見率は、80.5%であり、令和5年度より0.2%減少した。

長期病休者数(10万人率)の推移

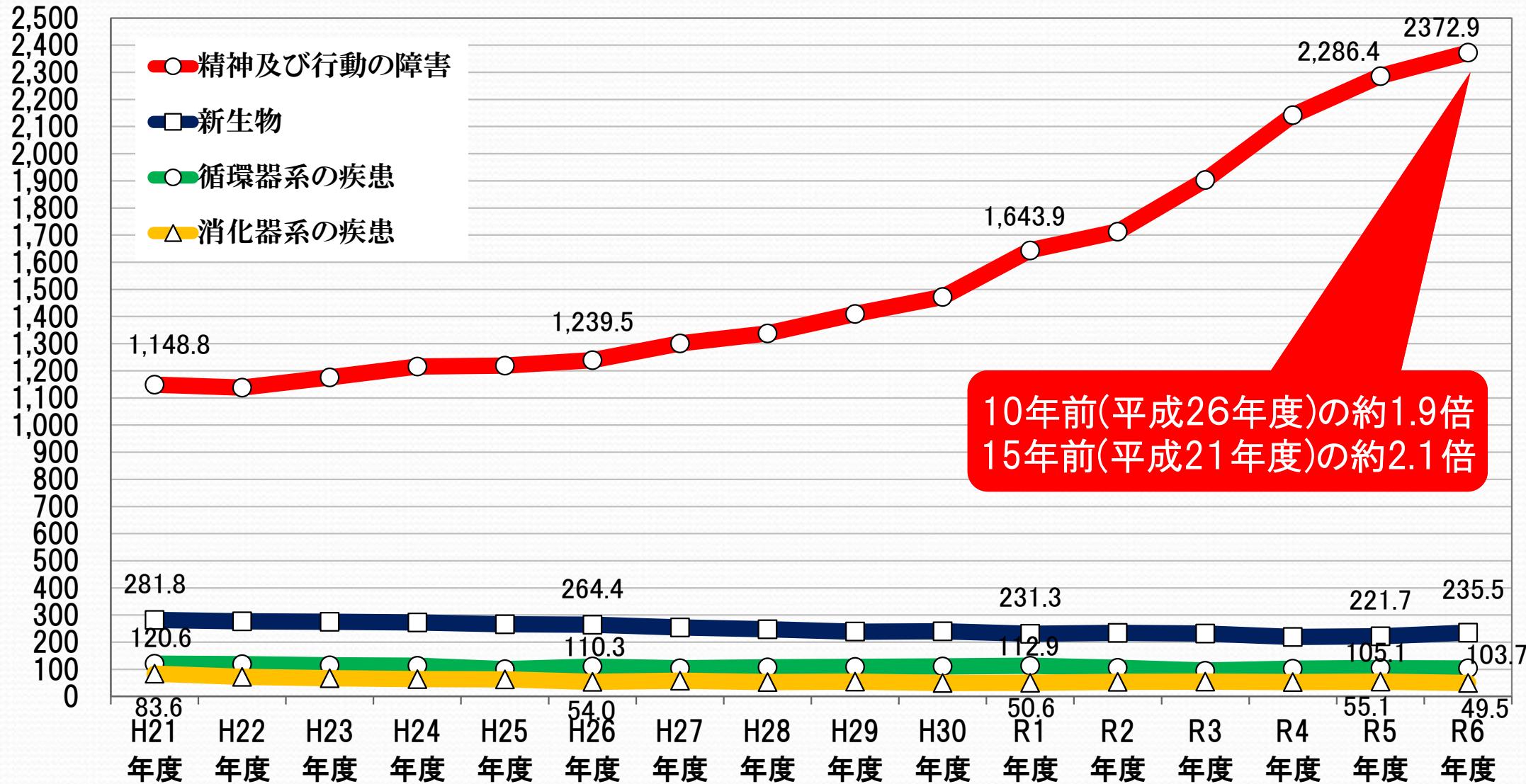
(長期病休者数(人))

(10万人率(人))

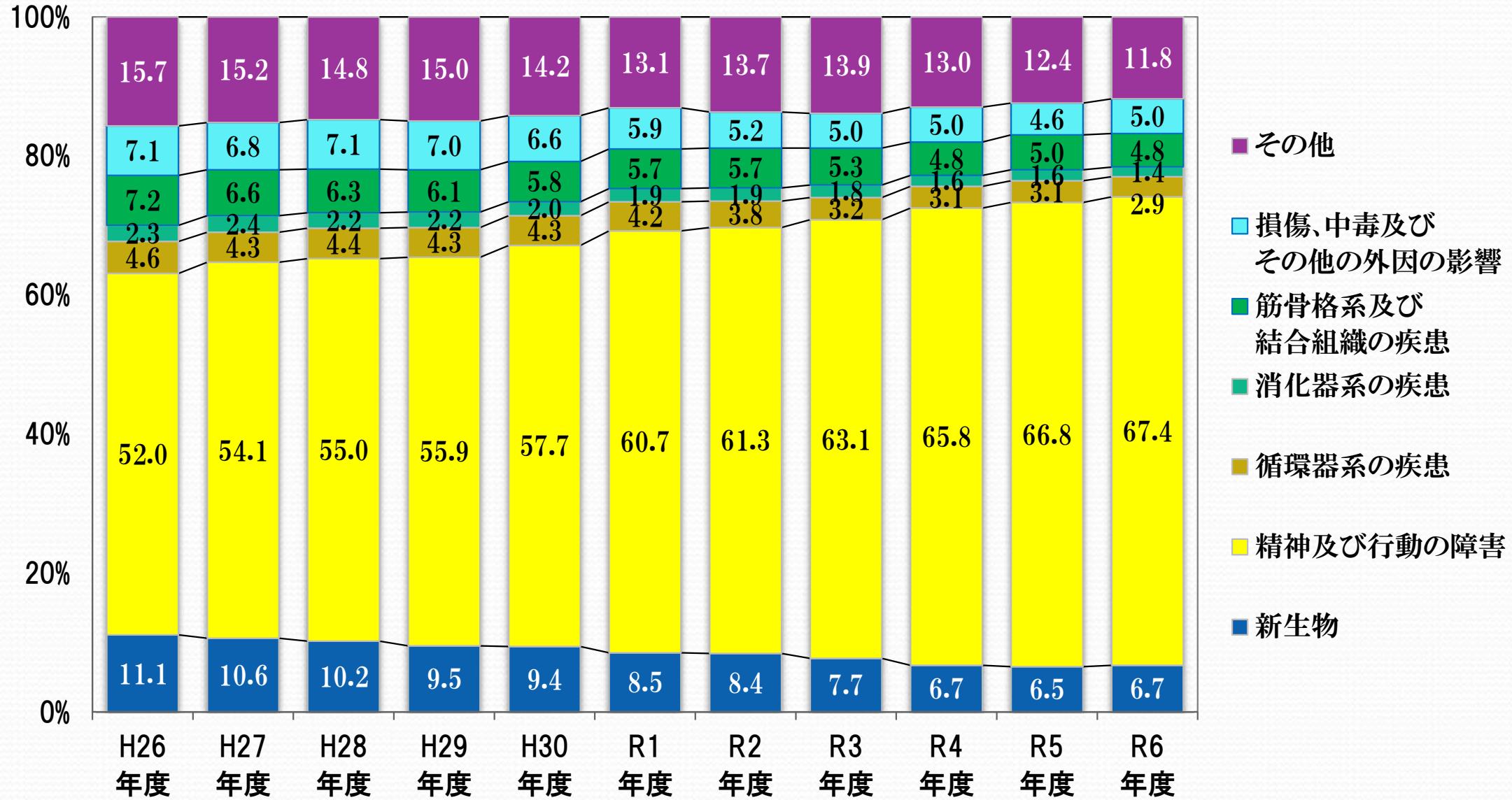


主な疾病分類別長期病休者数(10万人率)の推移

(10万人率(人))



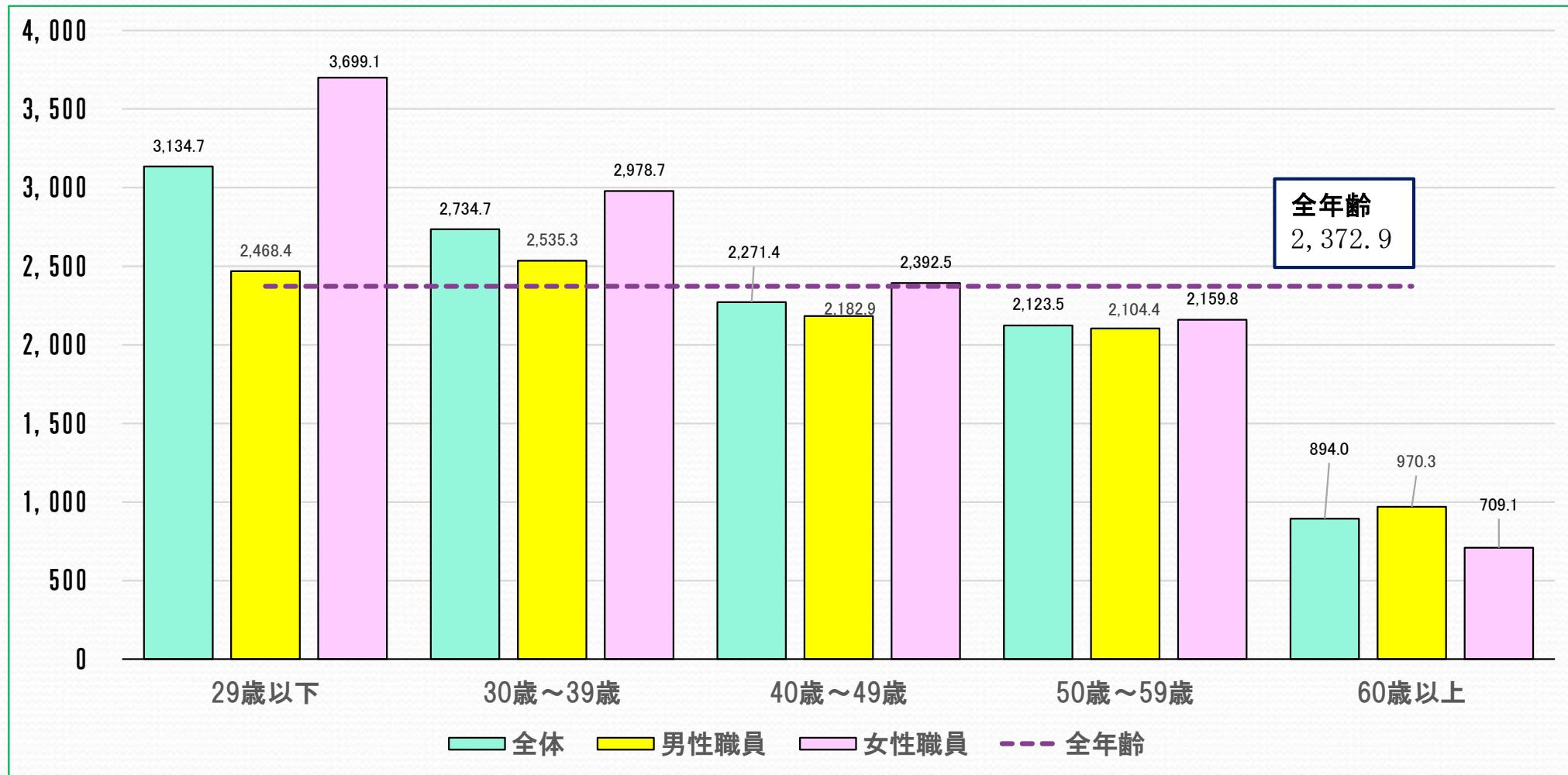
長期病休者の疾病分類別構成比の推移



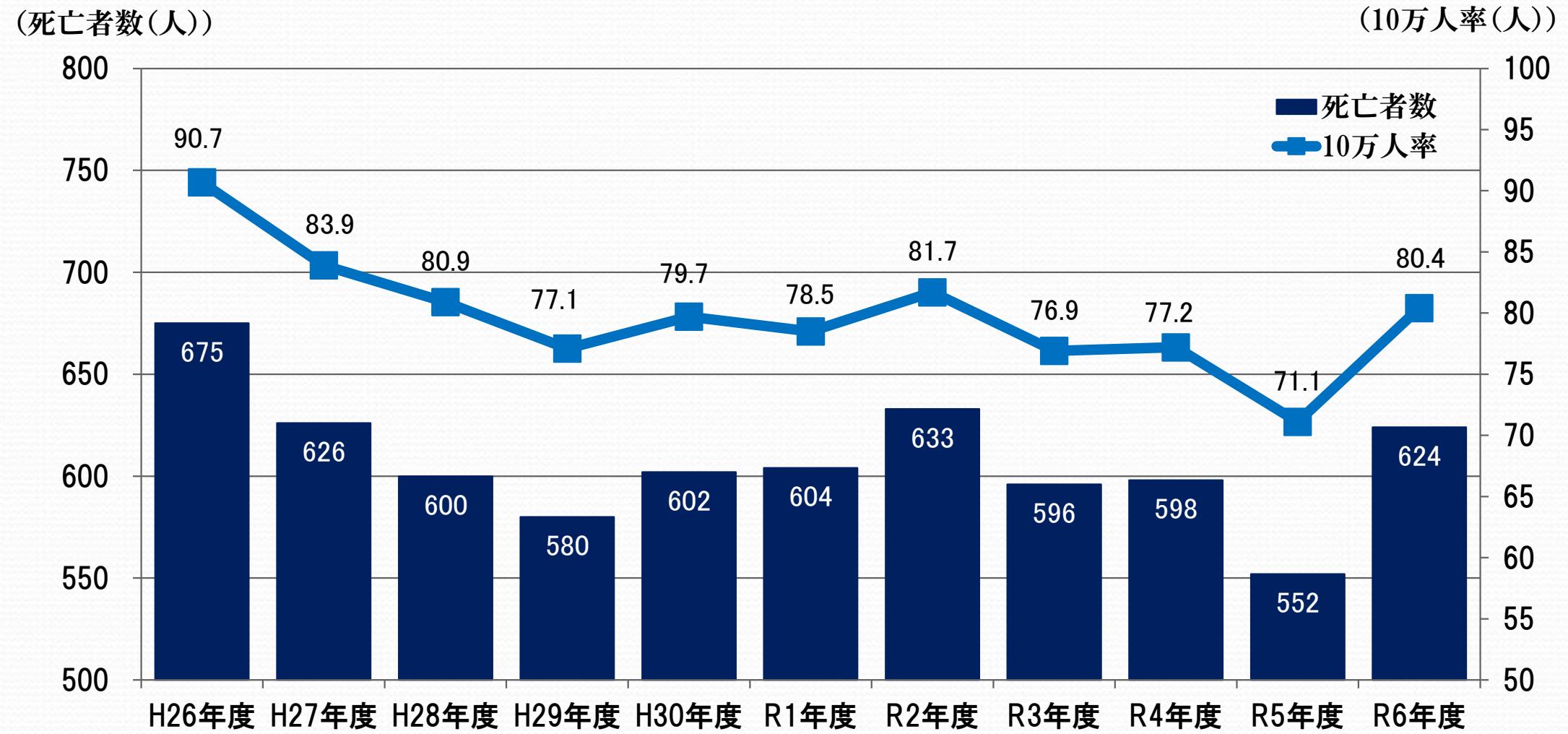
男女別・年齢区分別 精神及び行動の障害による長期病休者数(10万人率)

(10万人率(人))

令和6年度

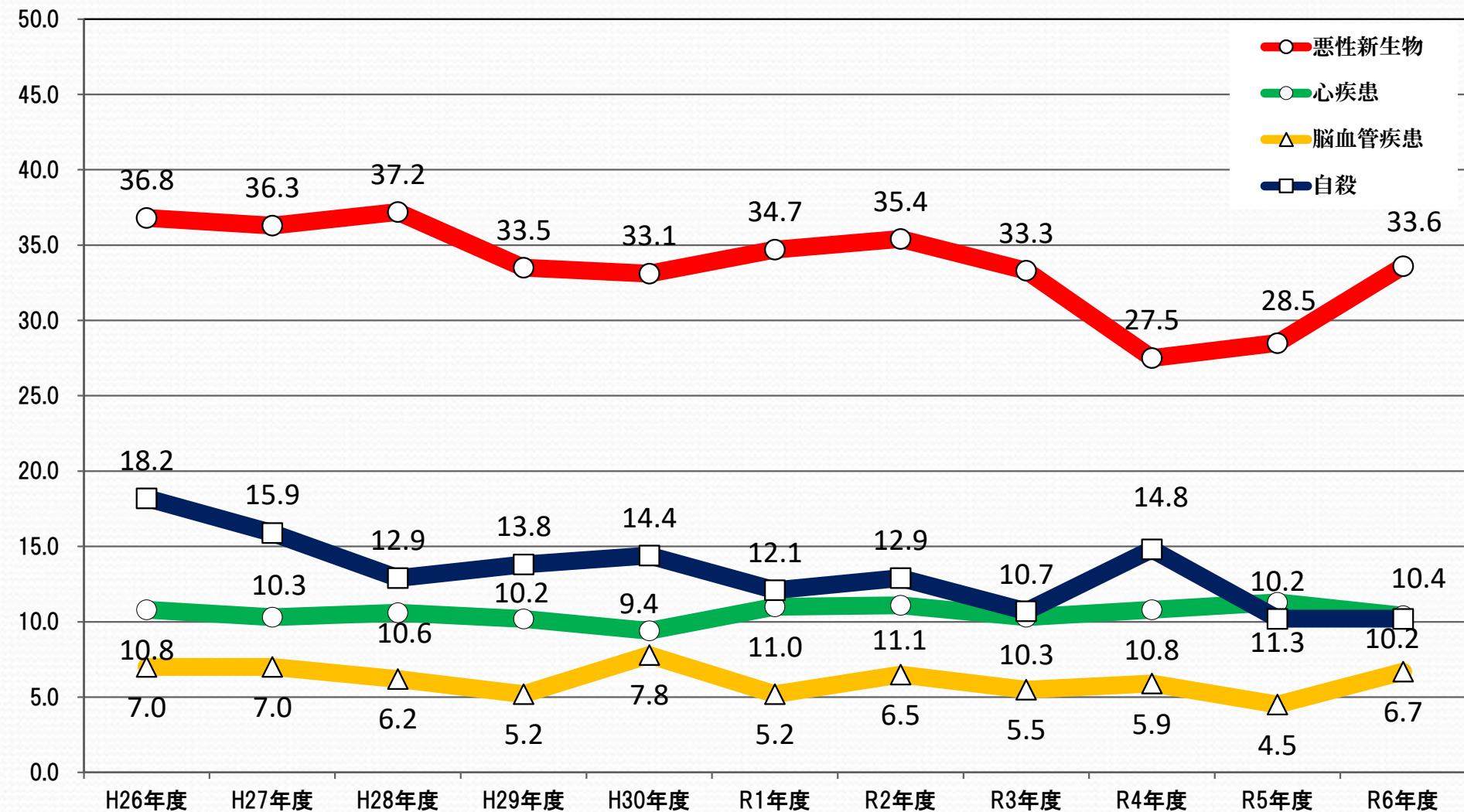


在職死亡者数(10万人率)の推移

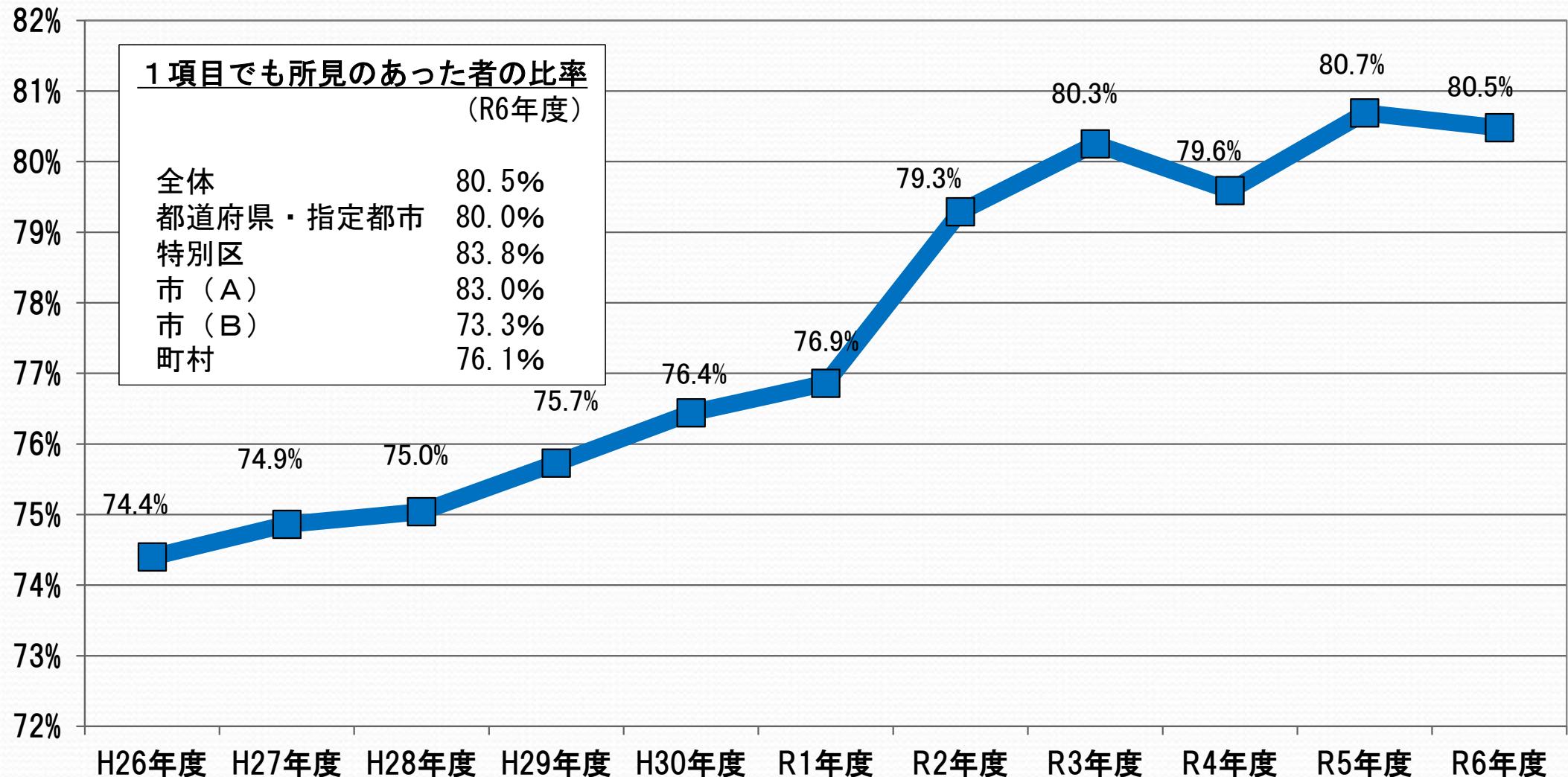


在職死亡者数(10万人率)の推移(主な原因別)

(10万人率(人))



一般定期健康診断の有所見率の推移



一般定期健康診断の有所見率(主な検査項目別)

